

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年4月13日

**【四半期会計期間】** 第40期第2四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社カワサキ

**【英訳名】** Kawasaki & Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川崎 治

**【本店の所在の場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072 439 8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072 439 8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	1,364,195	1,302,446	663,640	633,310	2,648,029
経常利益又は経常損失 (千円)	73,341	171,947	8,973	41,333	252,366
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	64,159	87,804	20,101	27,371	181,217
純資産額 (千円)			3,433,678	3,379,399	3,304,431
総資産額 (千円)			7,810,438	7,341,093	7,605,981
1株当たり純資産額 (円)			2,770.27	2,726.63	2,665.99
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(円)	50.94	70.84	16.06	22.08	145.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.0	46.0	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,379	203,249			542,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,965	22,109			1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,983	293,204			394,348
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			567,023	282,290	383,923
従業員数 (名)			136	115	132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期、前第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 当第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	115 (39)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー含む）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	71 (39)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー含む）は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
服飾事業	489,752	7.4
賃貸・倉庫事業	143,557	6.3
不動産仲介業		
合計	633,310	4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社及び当社の連結子会社は、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し等、緩やかな回復は見られたものの雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、また、不安定な世界経済の減速懸念や、先行きに対する不透明感が増す状況が継続しております。

このような情勢下、当社グループの服飾事業におきましては前連結会計年度に引き続き新規取引百貨店の開拓を進めました。賃貸・倉庫事業におきましては前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を進めました。これらの結果により、当第2四半期連結会計期間の連結業績は売上高633,310千円（前年同四半期連結会計期間比4.6%の減少）、経常利益41,333千円（前年同四半期連結会計期間は8,973千円の経常損失）となりました。この主な要因は、販売管理費の改善、賃貸倉庫の経費削減等によるものであります。以上の結果、四半期純利益は27,371千円（前年同四半期連結会計期間は20,101千円の純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。売上高は489,752千円（前年同四半期連結会計期間比7.4%の減少）となったものの販売管理費の改善、賃貸倉庫の経費削減等により、営業利益は15,649千円（前年同四半期連結会計期間は13,216千円の営業損失）となりました。

#### 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、売上高は賃貸物件の購入増により、143,557千円（前年同四半期連結会計期間比6.3%の増加）、営業利益は63,425千円（前年同四半期連結会計期間比32.3%の増加）となりました。

#### 不動産仲介業

当事業部門におきましては、当四半期連結会計期間における売上高はありませんでした。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて107,066千円（7.3%）減少し、1,369,329千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が38,919千円増加したものの、現金及び預金が101,633千円、商品及び製品が39,115千円減少したことによるものであります。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて157,821千円（2.6%）減少し、5,971,764千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が64,049千円、土地が32,400千円、投資その他の資産が59,663千円減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて273,986千円（7.9%）減少し、3,177,062千円となりました。この主な要因は、短期借入金が200,000千円、通貨スワップ契約等が52,456千円減少したことによるものであります。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて65,869千円（7.7%）減少し、784,632千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少78,720千円等によるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて74,967千円（2.3%）増加し、3,379,399千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上87,804千円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べて284,733千円減少し、282,290千円(前年同四半期連結会計期間末比50.2%の減少)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益41,333千円、減価償却費43,920千円、為替差損28,844千円となり、売上債権の減少額24,783千円、たな卸資産の減少額48,155千円により営業活動によるキャッシュ・フローは164,711千円の収入(前年同四半期連結会計期間は96,893千円の収入)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が3,622千円、無形固定資産の取得による支出が2,600千円あり、当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,156千円の支出(前年同四半期連結会計期間は202,500千円の収入)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減少150,000千円、長期借入金の返済による支出39,360千円により当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは189,360千円の支出(前年同四半期連結会計期間は157,590千円の支出)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,450,500	1,450,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月21日定時株主総会特別決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年11月22日 至平成25年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。なお、平成18年 2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 3月17日付をもって、株式 1 株を 5 株に分割しております。これに伴い、新株予約権 1 個につき目的となる株式数は500株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ1,600円、800円に調整されております。

2 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された 1 株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

(1) 株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の 1 株当たり払込金額は 1 株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日 ～平成23年2月28日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	635	43.84
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	59	4.10
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	30	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	25	1.72
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	25	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	神奈川県横浜市港北区	24	1.67
嘉祥寺 晶子	大阪府和泉市	14	1.00
計		955	65.88

(注) 上記の他、当社は自己株式211千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.55%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,100	12,391	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,391	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,075	994	929	930	1,050	1,024
最低(円)	970	885	850	860	975	986

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,290	383,923
受取手形及び売掛金	237,611	198,691
商品及び製品	613,161	652,276
原材料及び貯蔵品	91,443	87,791
その他	146,253	155,120
貸倒引当金	1,430	1,407
流動資産合計	1,369,329	1,476,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,156,146	2,220,195
土地	3,442,330	3,474,730
その他(純額)	28,928	30,929
有形固定資産合計	5,627,405	5,725,855
無形固定資産	19,959	19,665
投資その他の資産		
その他	330,823	390,464
貸倒引当金	6,423	6,400
投資その他の資産合計	324,399	384,063
固定資産合計	5,971,764	6,129,585
資産合計	7,341,093	7,605,981

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,098	29,687
短期借入金	1,900,000	2,100,000
未払法人税等	4,643	3,924
賞与引当金	5,716	6,487
通貨スワップ契約等	881,235	933,692
その他	331,367	377,256
流動負債合計	3,177,062	3,451,048
固定負債		
長期借入金	412,030	490,750
役員退職慰労引当金	168,849	165,449
資産除去債務	27,956	-
負ののれん	31,623	39,529
その他	144,172	154,772
固定負債合計	784,632	850,501
負債合計	3,961,694	4,301,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,626,800	2,552,940
自己株式	280,676	280,606
株主資本合計	3,378,762	3,304,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	540
評価・換算差額等合計	637	540
純資産合計	3,379,399	3,304,431
負債純資産合計	7,341,093	7,605,981

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,364,195	1,302,446
売上原価	682,134	602,561
売上総利益	682,061	699,885
販売費及び一般管理費	565,846	514,725
営業利益	116,214	185,159
営業外収益		
受取利息	182	56
受取配当金	230	-
負ののれん償却額	7,905	7,905
その他	1,271	514
営業外収益合計	9,589	8,476
営業外費用		
支払利息	17,063	8,872
為替差損	179,187	12,385
その他	2,893	430
営業外費用合計	199,145	21,688
経常利益又は経常損失( )	73,341	171,947
特別損失		
固定資産売却損	36,045	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,204
特別損失合計	36,045	13,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	109,386	158,743
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,156
法人税等調整額	46,415	69,782
法人税等合計	45,226	70,938
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,804
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,159	87,804

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	663,640	633,310
売上原価	350,381	306,301
売上総利益	313,259	327,008
販売費及び一般管理費	278,158	247,286
営業利益	35,101	79,721
営業外収益		
受取利息	109	41
受取配当金	230	-
負ののれん償却額	3,952	3,952
その他	436	77
営業外収益合計	4,728	3,917
営業外費用		
支払利息	7,960	4,290
為替差損	37,993	37,909
その他	2,848	106
営業外費用合計	48,803	42,306
経常利益又は経常損失( )	8,973	41,333
特別損失		
固定資産売却損	28,261	-
特別損失合計	28,261	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	37,234	41,333
法人税、住民税及び事業税	181	773
法人税等調整額	17,314	13,188
法人税等合計	17,132	13,961
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,371
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,101	27,371



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	109,386	158,743
減価償却費	91,647	86,918
負ののれん償却額	7,905	7,905
支払利息	17,063	8,872
為替差損益( は益)	23,450	33,788
固定資産売却損益( は益)	36,045	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,204
売上債権の増減額( は増加)	41,517	38,919
たな卸資産の増減額( は増加)	36,032	35,463
仕入債務の増減額( は減少)	30,708	24,411
通貨スワップ契約等の増減額( は減少)	148,112	52,456
その他	39,864	49,419
小計	264,115	212,700
利息及び配当金の受取額	412	56
利息の支払額	14,334	8,598
法人税等の支払額	1,813	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,379	203,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,587	7,755
有形固定資産の売却による収入	226,053	32,415
その他	12,500	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,965	22,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	350,000	200,000
長期借入れによる収入	32,000	-
長期借入金の返済による支出	464,760	79,191
自己株式の取得による支出	36,926	69
配当金の支払額	14,297	13,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,983	293,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,450	33,788
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	293,911	101,633
現金及び現金同等物の期首残高	273,112	383,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,023	282,290

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は858千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,063千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、27,698千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,919,234千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,847,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与及び賞与 260,869千円 賞与引当金繰入額 12,662千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,350千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与及び賞与 237,645千円 賞与引当金繰入額 5,716千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,400千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与及び賞与 127,100千円 賞与引当金繰入額 1,808千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与及び賞与 117,364千円 賞与引当金繰入額 2,607千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 567,023千円 現金及び現金同等物 567,023千円	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 282,290千円 現金及び現金同等物 282,290千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	211,096

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	528,636	135,004		663,640		663,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	2,800	10,906	13,731	(13,731)	
計	528,660	137,804	10,906	677,372	(13,731)	663,640
営業利益又は営業損失( )	13,216	47,946	5,495	40,226	(5,125)	35,101

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラ

ウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

(2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

(3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,106,801	257,394		1,364,195		1,364,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	6,220	13,296	19,544	(19,544)	
計	1,106,828	263,614	13,296	1,383,740	(19,544)	1,364,195
営業利益	30,084	85,412	6,384	121,881	(5,666)	116,214

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウ  
ス、セーター)、バス・トイレタリー製品

(2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

(3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期  
間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社  
及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期  
間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありませ  
ん。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区別した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」、「不動産仲介業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は、次のとおりであります。

服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア  
(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品  
賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業  
不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,015,050	287,395		1,302,446		1,302,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,858		5,858	5,858	
計	1,015,050	293,254		1,308,305	5,858	1,302,446
セグメント利益	60,764	123,266		184,031	1,128	185,159

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去925千円及び貸倒引当金の調整203千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	489,752	143,557		633,310		633,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,222		3,222	3,222	
計	489,752	146,879		636,532	3,222	633,310
セグメント利益	15,649	63,425		79,074	647	79,721

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去444千円及び貸倒引当金の調整203千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

デリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引( )	(881,235)	(881,235)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	2,545,800	52,740	6,107
コーポンスワップ取引	8,047,325	420,422	37,985
通貨オプション取引			
買建	972,430	28,820	10,408
売建	1,793,303	436,892	30,987
計	2,765,733	408,072	20,579
合計	13,358,858	881,235	52,456

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
2,726円63銭	2,665円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,379,399	3,304,431
普通株式に係る純資産額(千円)	3,379,399	3,304,431
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	211,096	211,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,239,404	1,239,476

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失( ) 50円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 70円84銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	64,159	87,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	64,159	87,804
普通株式の期中平均株式数(株)	1,259,543	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		



## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失( ) 16円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 22円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	20,101	27,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	20,101	27,371
普通株式の期中平均株式数(株)	1,251,376	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 2 【その他】

第40期(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)中間配当については、平成23年4月13日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 13,943千円

1株当たりの金額 11円25銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月13日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。